

# 第 9 期 計 算 書 類

平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで

日本ユニコム株式会社

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,306,080</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,198,879</b>
現 金 預 金	1,381,591	未 払 金	128,680
委 託 者 未 収 金	43,651	未 払 費 用	7,600
商 品	45,776	未 払 法 人 税 等	2,000
前 払 費 用	1,627	預り証 抛 金 現 金	1,879,232
保 管 有 価 証 券	131,265	預り証 抛 金 代 用 有 価 証 券	126,238
差 入 保 証 金	1,250,467	賞 与 引 当 金	40,000
委 託 者 先 物 取 引 差 金	770,901	そ の 他 流 動 負 債	15,128
預 託 金	26,250		
短 期 貸 付 金	250,000	<b>固 定 負 債</b>	<b>249,879</b>
未 収 入 金	352,882	退 職 給 付 引 当 金	206,439
未 収 収 益	53,056	マ イ レ ー ジ ポ イ ン ト 引 当 金	43,440
そ の 他 流 動 資 産	5,610	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>42,296</b>
貸 倒 引 当 金	△ 7,000	商 品 取 引 責 任 準 備 金	42,296
		( 商 品 先 物 取 引 法 第 221 条 )	
<b>固 定 資 産</b>	<b>718,583</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,491,054</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>109,710</b>	純 資 産 の 部	
建 物	45,558	<b>株 主 資 本</b>	
車 両	8,920	資 本 金	1,500,000
器 具 及 び 備 品	55,231	資 本 剰 余 金	1,106,330
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>31,848</b>	資 本 準 備 金	375,000
電 話 加 入 権	1,433	そ の 他 資 本 剰 余 金	731,330
ソ フ ト ウ ェ ア	30,414	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>738,460</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>577,025</b>	繰 越 利 益 剰 余 金	738,460
投 資 有 価 証 券	288,600	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 817,500</b>
関 係 会 社 株 式	300	自 己 株 式	△ 817,500
出 資 金	122,440	<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>2,527,290</b>
長 期 未 収 債 権	536,243	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	
長 期 差 入 保 証 金	156,794	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,318
長 期 前 払 費 用	3,645	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>6,318</b>
貸 倒 引 当 金	△ 531,000	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,533,609</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,024,664</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>5,024,664</b>

## 損益計算書

〔平成26年 4月 1日から  
平成27年 3月 31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
<b>営業収益</b>		
受取手数料収入	2,567,710	
商品売買損益	218	
その他の営業収益		2,567,928
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		2,429,081
<b>営業利益</b>		<b>138,847</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,867	
受取配当金	437	
貸倒引当金戻入	9,709	
その他の営業外収益	3,497	17,511
<b>営業外費用</b>		
支払利息	300	300
<b>経常利益</b>		<b>156,058</b>
<b>特別利益</b>		
責任準備金戻入	45,067	
固定資産売却益	2,707	47,774
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	6,537	6,537
<b>税引前当期純利益</b>		<b>197,296</b>
法人税、住民税及び事業税		9,686
<b>当期純利益</b>		<b>187,609</b>

## 株主資本等変動計算書

〔 平成26年 4月 1日から  
平成27年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本					
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
期首残高	1,500,000	375,000	731,330	1,106,330	715,851	715,851
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△ 165,000	△ 165,000
資本準備金の取崩						
当期純利益					187,609	187,609
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)						
当期変動額合計					22,609	22,609
当期末残高	1,500,000	375,000	731,330	1,106,330	738,460	738,460

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
期首残高	△ 817,500	2,504,681	2,080	2,080	2,506,762
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△ 165,000			△ 165,000
資本準備金の取崩					
当期純利益		187,609			187,609
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)			4,237	4,237	4,237
当期変動額合計		22,609	4,237	4,237	26,847
当期末残高	△ 817,500	2,527,290	6,318	6,318	2,533,609

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券

時価のあるものについては、決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定により、日本商品清算機構が定めた充用価格によっております。

#### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

#### 5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。

##### (4) マイレージポイント引当金

委託者に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において発生している使用見込ポイントを、使用見込額として計上しております。

##### (5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

## 6. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 営業収益の計上基準

### 受取委託手数料

商品先物取引に係る受取委託手数料は、委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

## 8. その他計算書類作成のための基本となる事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産若しくは差入れている資産は、次のとおりであります。

預託金 (差入先 日本商品委託者保護基金) 26,250千円

保管有価証券 (差入先 日産センチュリー証券) 126,238千円

投資有価証券 (差入先 日本商品委託者保護基金) 200,859千円

(1) 日本商品委託者保護基金への預託金26,250千円及び投資有価証券200,859千円は、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に基づく保証を受けるためであります。

(2) 日産センチュリー証券に差入れている保管有価証券は、商品先物取引法第179条第2項に基づき、日本商品清算機構へ差入れているものであります。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、190,145千円であります。

### 3. 関係会社に対する債権債務

#### (1) 金銭債権

短期金銭債権 1,974,741千円

長期金銭債権 121,787千円

#### (2) 金銭債務

短期金銭債務 3,355千円

### 4. 保証債務

TUG Trading株式会社の特定の取引先に対する売買取引等から発生する一切の債務  
90,000千円

なお、他社3社を含めた4社による連帯保証であり、その全額を記載しています。

## III. 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引支出 356,110千円

営業外取引収入 3,687千円

#### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 当事業年度末における発行株式の数

株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	期末株式数
普通株式	24,000株	—	—	24,000株

##### 2. 当事業年度末における自己株式の数

株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	期末株式数
普通株式	7,500株	—	—	7,500株

#### V. 税効果会計に関する注記

##### 1. 繰延税金資産の発生の主な内訳

###### (1) 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	19,027	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	14,256	
未払役員賞与	8,197	
未払外形標準課税	1,929	
未払費用	2,708	
その他	1,522	
繰延税金資産（流動資産）小計	47,642	
評価性引当額	△47,642	
繰延税金資産（流動資産）合計	—	
貸倒引当金損金算入限度超過額	166,886	
退職給付引当金損金算入限度超過額	73,574	
商品取引責任準備金否認	15,074	
電話加入権減損損失	14,009	
マイレージポイント引当金損金算入限度超過額	15,482	
投資有価証券評価損否認	8,079	
商品評価損	560	
その他有価証券評価差額金	△2,251	
繰延税金資産（固定資産）小計	291,415	
評価性引当額	△291,415	
繰延税金資産（固定資産）合計	—	

#### VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## Ⅶ. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余剰資金を流動性の高い預金などの金融資産で運用しております。また、商品先物取引員として委託者より預託を受けている預り証拠金（代用有価証券含む）は、商品先物取引法第179条第2項に基づき日本商品清算機構に差入れております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産としては、主に委託者に対する未収金及び長期未収債権（以下、「委託者未収金等」という。）や、委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を委託者に代わって日本商品清算機構へ立替払いした委託者先物取引差金、日本商品清算機構へ担保として差入れた現金及び有価証券があります。このうち、無担保の委託者未収金等については、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。当社では、委託者ごとの無担保の委託者未収金等の残高管理を行うとともに、その回収状況等を毎月の取締役会に報告しております。

当社が保有する金融負債は、主として商品先物取引を受託するにあたり委託者から証拠金として預かった現金及び有価証券です。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。



(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭債権			
① 現金及び預金	1,381,591	1,381,591	—
② 委託者未収金	43,651		
貸倒引当金 (※)	△7,000		
	36,651	36,651	—
③ 保管有価証券	131,265	174,831	43,565
④ 差入保証金	1,250,467	1,250,467	—
⑤ 委託者先物取引差金	770,901	770,901	—
⑥ 預託金	26,250	26,250	—
⑦ 未収入金	352,882	352,882	—
⑧ 出資金	122,440	122,440	—
⑨ 関係会社株式	300	300	—
⑩ 長期未収債権 (※)	536,243		
貸倒引当金	△531,000		
	5,243	5,243	—
⑪ 長期差入保証金	156,794	156,794	—
有価証券及び投資有価証券			
⑫ 投資有価証券	21,602	21,602	—
資産合計	4,256,391	4,299,956	43,565
金銭債務			
⑬ 預り証拠金現金	1,879,232	1,879,232	—
⑭ 預り証拠金代用有価証券	126,238	169,803	43,565
⑮ 未払金	128,680	128,680	—
負債合計	2,134,151	2,177,716	43,565

(※) 委託者未収金及び長期未収債権に対応する個別貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 「現金及び預金」

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 「委託者未収金」及び⑩ 「長期未収債権」

これらは担保による回収見込額等により時価を算定しております。

③ 「保管有価証券」及び⑭ 「預り証拠金代用有価証券」

これらの時価について、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の期近価格にそれぞれっております。

④ 「差入保証金」⑤ 「委託者先物取引差金」、⑥ 「預託金」、⑦ 「未収入金」、⑧ 「出資

金」、⑨「関係会社株式」、⑪「長期差入保証金」、⑬「預り証拠金現金」、⑮「未払金」  
これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑫「投資有価証券」

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,283	21,602	6,318
合計		15,283	21,602	6,318

※取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、当事業年度における減損金額はございません。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額266,998千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,381,591	—
委託者未収金	43,651	—
保管有価証券	131,265	—
差入保証金	1,250,467	—
委託者先物取引差金	770,901	—
預託金	26,250	—
未収入金	352,882	—
出資金	—	122,440
関係会社株式	—	300
長期未収債権	—	536,243
長期差入保証金	—	156,794
合計	3,957,010	815,778

## VIII. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等名称	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ユニコムグループホールディングス(株)	90	グループ傘下企業の経営管理	(99.58)	取締役2名兼任 監査役1名兼任	経営管理	経営指導料の支払 事務所家賃の支払 受取利息	60,000 87,513 3,687	短期貸付金 長期差入保証金 未収入金	250,000 121,787 350,000
親会社の 子会社	日産センチュリー証券(株)	1,500	金融商品取引業 (証券業・ 商品先物取引業)	(0.00)	—	金融商品取引の取次	金融商品取引の取次手数料の支払 アウトソーシング料	63,877 60,000	差入保証金 未払金	1,248,467 3,355

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 経営指導料の支払については、「経営コンサルタント及び業務支援サービス契約」に基づき決定しております。
2. 事務所家賃の支払については、「賃貸借契約」に基づき決定しております。
3. 取次手数料の支払については、「取次業務契約」に基づき決定しております。
4. アウトソーシング料の支払については、「業務委託契約」に基づき決定しております。
5. 差入保証金については、商品先物取引法第179条第2項に基づき、日本商品清算機構へ差入れているものであります。
6. 上記金額には消費税等を含めておりません。

## IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	153,552円09銭
1株当たり当期純利益	11,370円26銭

(注1) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	当期純利益 (千円)	187,609
普通株式に係る当期純利益 (千円)	187,609	
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,500	

## X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## XI. その他の注記

該当事項はありません。